

平成17年4月12日

柏崎刈羽原子力発電所の透明性を
確保する地域の会
会長 新野良子

二年間を振り返って

「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会」は、平成14年8月に発覚しました東京電力(株)による一連の不正問題を契機として誕生し、間もなく2年を迎えようとしております。

推進・反対・地域等の立場や考えの違う24名の委員が一つの場に集い、ほぼ月に1回のペースで議論、意見交換等を重ねると共に、柏崎刈羽原子力発電所へ立ち入り、自らの目で現場確認も行ってまいりました。

地域の会の発足当初から全号機稼働停止という未曾有の時期と重なり、その停止号機の運転再開問題、さらにその後も予想もしない事故・トラブルや災害に振り回されながらも、立場や考えを越えて、皆が安全と安心を求めて熱い議論を戦わせてきたのです。

そして、この間に委員共通の意見を見出すこともでき、15年12月に異物問題、16年6月に不正の総括についてと2回の提言を行うことができました。

もともと生活の営みは縦割りではないうえに、原子力発電は複雑で一国民の目線からは理解しがたいものでしたが、この2年の間に起きた様々なことで、これからは国も事業者も自治体も国民も、他に任せきりにするのではなく、それぞれの立場で情報を得て考え、判断することがさらに求められてきているのではないのでしょうか。

地域の会の存在意義は、今までにない委員の構成であり、まだまだ、試行錯誤の繰り返しで発展途上の会ではありますが、新たな情報源の一つとして、情報の収集・発信、議論や視察の様子をありのままに公開して見ていただくことにあり、判断材料の一つとして活用していただくことにあると考えます。もう、後戻りはできないのです。

地域の会発足後、事業者も国も自治体も少しずつ変わろうとする姿勢が伝わっては来ますが、まだ、それぞれの立場で努力すべき課題は多くあるはずです。

そして、住民の側にも思いを伝える義務があると思うのです。

地域の会は、その思いを住民の目線で伝えることにより、原子力発電所とのより良い共存・共生をめざして、今までにない新たな関わりの会として、程良い緊張関係を保ちつつ、安全で安心なまちづくりのためにあり続けるべきだと考えます。

エネルギー政策は、もともと国民のためのものであります。事業者も国も自治体も国民からの信頼を一日も早く取り戻すべく、迅速で的を射、理解しやすい、より積極的な説明責任を果たしていただきたいと願うものです。